2　たな卸資産の評価基準及び評価方法
　最終仕入原価法による低価法を採用している。
3　たな卸資産見返勘定の計上基準
　当法人が国から受贈したたな卸資産は、主として学術研究資料として重要なものであり、その販売計画は、中長期的なものである。
　従って、これらのたな卸資産について、見返勘定を計上せず、受贈益を計上すると、資金の伴わない収入計上を行うこととなり、その結果として、剰余金についても目的積立金の要件に必ずしも当てはまらないところから、国庫返納資金を伴わない剰余金が生ずることになる。
　このため、たな卸資産を計上するに当たり、その見合いの金額をたな卸資産見返勘定として、たな卸資産を販売した都度、見返勘定を取り崩す方法を採用している。
4　固定資産の減価償却の方法
　定額法を採用している。
　なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりである。
　　建物　　3～50年
　　構築物　　7～47年
　　車両運搬具　　6年
　　工具器具備品　3～15年
　また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
5　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
　なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、その差額から退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算している。
6　賞与引当金及び見積額の計上基準
　賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。
　なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員等について、当期末の支給見積額から前期末の支給見積額を控除して計算している。
7　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出している。
⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付け国債の平成22年３月末利回りを参考に1.395%で算出している。
8　リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9　消費税等の会計処理方法
　消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
10　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　キャッシュ・フロー計算書における資金は、随時引き出し可能な預金からなっている。
【貸借対照表関係】
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
　494,126,655円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額
　37,560,570円
金融商品に関する事項
　１．金融商品の状況に関する事項
　　当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しており、株式等は保有しておりません。
　２．金融商品の時価等に関する事項
　　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	486,601,907	486,601,907	—
⑵未収金	128,778	128,778	—
⑶短期リース債務	(171,048,857)	(171,048,857)	(—)
⑷未払金	(181,330,851)	(181,330,851)	(—)
⑸長期リース債務	(457,665,238)	(457,978,812)	(313,574)

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。
（注１）　金融商品の時価の算定方法に関する事項
⑴　現金及び預金、⑵　未収金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑶　短期リース債務
　短期リース債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑷　未払金
　未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑸　長期リース債務
　長期リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。
（注２）　敷金・保証金
　敷金・保証金について、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。
【損益計算書関係】
　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,749,144円であり、当該影響額を除いた当期総利益は272,990,046円である。
【キャッシュ・フロー計算書関係】
1　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
　現金及び預金勘定　486,601,907円
　資金期末残高　486,601,907円
2　重要な非資金取引
　ファイナンス・リースによる資産の取得
　505,753,419円
【重要な債務負担行為】
　該当無し
【重要な後発事象】
　該当無し